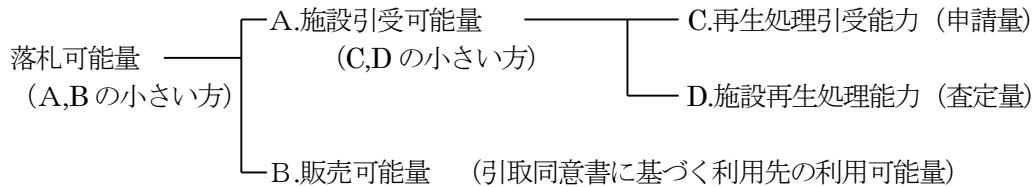


平成 29 年 7 月 1 日

平成 30 年度 紙製容器包装再商品化能力査定に関する基本的考え方
(選別)公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
紙容器事業部

1. 再生処理事業者落札可能量の査定の概要



ただし、リスク対策等から、入札対象総量の 1/5 を 1 施設 (工場) の落札上限の目安、入札対象総量の 1/4 を 1 事業者の落札上限の目安とする。

2. 施設再生処理能力の査定方法について

施設再生処理能力 = (作業員時間当たり処理量) × (年間の作業時間) × (投入人員)

(1) 作業員時間当たり処理量

① フロアー作業 250 kg / 時間・人

② コンベア作業 400 kg / 時間・人

- ・引取り品質が多少悪くても、適正確実に選別を行える処理量 (実態調査等に基づく)
- ・ただし、現地調査で施設の状況を確認、評価し、上記処理量が無理と判断した場合は実態に合わせる。

(2) 年間の作業時間

① 2,100 時間 / 年 (7 時間 / 日 * 300 日)

- ・選別は人手による作業であり、1 日実働 7 時間として査定する。
- ・また、協会からの委託量は、1 直で処理可能な量とする。

(3) 投入人員

① フロアー作業 選別作業面積 4 m² あたり 1 人として査定する。

② コンベア作業 コンベア長さ (選別作業部分) 1m あたり両側で 2 人として査定する。

③ 選別作業面積、コンベア長さは申請値を基本とする。

(4) 施設再生処理能力の上限

① フロアー作業 3,000 t / 年

- ・大量処理にはコンベア導入を促進すべく、今後実態をみて下方修正の予定
- ・新規事業者については、現地調査を踏まえ評価する。

② コンベア作業 6,720 t / 年・ライン (投入人員 8 名相当)

なお、(1)(2)(3)については、登録時この数値より低い数値で申請している場合、申請の数値を採用する。

また、フロアー作業、コンベア作業が、どちらでも対応可能な施設 (工場) についてはいずれか大きい方の能力を採用する。

3. 販売可能量

引取同意書の引取同意合計量を販売可能量とする。

ただし、利用先の規模・実績・実態確認等に基づき、下方修正することがある。

以上